

アーバン・ ルネッサンスと人間主体の町づくり

横浜市立大学助教授

佐々木一郎

I 高度産業社会と京浜都市の変貌

高度成長期をなかにはさんで、京浜社会は「人口爆発」とも称されるほどの急膨長をとげた。横浜市は、高度成長期起点の一九五四年の一一四・三万人から、八一年の二八〇・六万人へと、二六年間で一六六・三万人も増えた。とくに六七年から七一年までの五年間は毎年一〇万人前後の増であり、毎年一〇万都市が一つずつ誕生するほどの激しさである。もちろん、第一次オイル・ショックの七二年以降の伸び率は急低下している。依然膨張へと押し上げるベクトルも働いてはいるが、逆にそれを引き下げるベクトルもかなりのものに

迫ってきているからである。後者の逆ベクトルの方がどれだけ全面化する可能性があり、それで前者の押し上げ要因をはるかに押えて、それが京浜社会全般の全面衰退に作動する可能性があるのかどうかについては、IIでの検討に廻そう。

ともかくも、この間の人口増は、人類史的にみてさき異常なほどの急膨張である。同じ期間で、川崎市は約四四・六万から約一〇四・一万人へ、神奈川県レベルでは約二九一・九万から約七〇二・一万人へ。横浜市のみで県内人口の約四割を占め、川崎市を加えると約五・五割を超えるほどに

なる。

これほどの人口膨張に集中的に示される京浜社会の成り立ちの基本と拡大要因をみていこう。

一 「重厚長大」型貿易港湾都市の 終末

横浜の都市的性格の第一として、よく「貿易港湾都市」といわれた。幕末、開港以来、生糸等々の集荷・積出しを中心に、そして昭和前半以降は京浜地域の重化学工業都市化を背景に。しかし、今日、全国第二の二八〇万余の人口を擁する都市横浜にあつては、貿易港湾都市としての性格はよくみえない。あつてもごくわずかのようのみられる。貿易港湾業務に直接就いているものが約一二

・七万人である。横浜市内就業の従業者数は約一〇三万人で、市内居住の従業者は約一六六万人であるから、その一割前後を占め、京浜経済を物流レベルの出入口で支えていても、それはなかなかみえまい。

横浜港の貿易額は依然全国一を続けてきている。八三年の輸出入額は七・三兆円余で、全国の二一%を占める。輸入は二・三七兆円で、八〇年以降は千葉港に抜かれて二位に落ち、全国の七・九%を占めるが、三位の成田空港に肉迫されるようになってきている。つまり、直接貿易港湾業務関係に従事する比率は少ないといっても、横浜港を通じた輸産業関連は依然、膨大な広がりをもっている。八二年段階の輸出トン数比では、輸送機械が四九%で圧倒的な率を占め、それに電機などその他の機械が二三%弱で、機械類のみで七割を越える。

もちろん、金額ベースになおすと、同じく機械類が七五%を越えるが、その内、自動車は二〇%弱となつて、その他の機械が五割を越えるように逆転する。これにたいして、「重厚長大」型産業の鉄・造船などの落ち込みは大きい。鉄鋼の輸出トン数は半減に近く、造船にあつては三分の一以下への激減である。金額面では、鉄は乱高下であるがピーク時の約一五%減、造船で半減以下である。

これまで横浜港は、日本の産業構造の高度化に際して、一九三〇年代以降はとくに京浜地域でのそれに応じて、主要輸出品目は移し変えてきているものの、基本的には日本一の貿易港として伸びてきた。しかし、扱ひ量の半ばに近い自動車関係

の輸出が落ちると、どうなるか。貿易摩擦の深化・輸出規制ばかりか、自動車資本の海外進出、諸外国での現地生産方式にこれから大幅に移って行くなら、横浜港の半ばが遊休となる。もちろん、それはこの京浜地域に立地する自動車産業自体の衰退の結果としてのことである。

自動車に代わって、これからの次代を担う、たとえば電子デバイス・情報機器関係などがその穴を埋めたとしても、それは物量としてはあまり多くない。しかも電子デバイス関係は九州をはじめとする全国各地の地方工場での生産になっている。そして双方ふくめて、これからは一層のこと、それらは、航空輸送に移っていくかもしれない。そうなるっていくなら、横浜港も見る影もあるまい。

臨空型工業立地が目玉になつた時代になつた——われわれが二年次目に調査に行つた鹿児島などは、東南アジアへの表玄関たる国際空港の建設を目玉に臨空型のテクノポリスづくりばかりか、農畜産業の振興をもすすめてきている。正に臨空型への時代が鹿児島に一〇〇年ぶりの日差しを注いできている。——そうした構造変化による深い先行き不安があればこそ、横浜財界も、二一世紀にむけて横浜沖の東京湾の浅瀬を埋立て、二四時間フルに使える国際空港の建設等をいうのである。

しかし、世界大の変化はそんな程度でないかもしれない。マサチューセッツ工科大のレスター・サロー教授は、「主要工業国がおしなべて完全雇用のもとで急速な成長を遂げる形で経済を運用する意欲を持ち、またそれが可能であつた」一九七

〇年代後半まではともかく、その不可能となつた現在、世界は「より自由な貿易の方に動くのではなく、管理された貿易の方に動いている」。つまり、自動車、鉄鋼など「政府によって課された規制とか規則によって」「管理された貿易の部分」が上がるにつれて自由な貿易部分が下がってしまふ、「一九九〇年の時点になって振り返れば、世界貿易が世界のGNPに対して占める割合はいまよりずっと少なくなつていよう」といわれる(『日経』一九八三年一月一七日)。

当面レーガンの大軍拡の推進で世界経済は回復をみせても、そのための米国の巨大な財政赤字と貿易収支の赤字の累積で、ドルの反転急落等々、世界経済の破綻を通して急激にそう進むかどうかはともかくも、世界貿易の流れは基本的にはそうなるという。

つまり、莫大な原燃材料を輸入して、その莫大な加工・輸出で莫大な外資を稼ぎ、それでまた莫大な原燃材料と食料等々を輸入して回転させる輸出主導型経済もいよいよ終わりに近づく。そしてこの内外の莫大な物流の結節点・加工貿易拠点として成り立ち、膨張を遂げてきた京浜社会も、その面ではいよいよ終末をむかえてきつつあるといえよう。横浜港の輸入比はかなり落ちたが、その内分のみならず依然原燃材料がトップで総トン数の五割弱を占め、食料関係は二割弱である。膨大な輸出が無理になるなら、過大な原燃材料等の輸入も無理になる。

しかし、もともと国民の生命・身体・安全、健康・発達・福祉の環境条件を基本にしている。

大な輸出入をフル回転させる加工貿易型でない方ははるかによい。今日の諸々の先端技術開発が進展するなら、資源・原燃料材面での多大な対外依存はようやく払拭しうる位置に立つ。ましてどんな農業が使われたかもしれない上に遠洋航海中の劇薬づけが不可避の農産物輸入等は、一刻も早くなくせるようにすべきであろう。

ともかくも、「工業社会化」の世界史段階は終末をむかえた。「国際分業」、物流ベースの、物的レベルの国際化、国際的相互依存関係の時代が終わりに近づく。「脱工業社会化」、「高度情報社会化」とか、「知識集約型」、「ソフトノミックス」への時代とかいわれて、遠からず世界は科学技術・文化交流主体の国際社会に移ろう。幾多の混乱・破綻の危機局面を経るにせよ、各国・各地域が自立したより高次のバランスのとれた経済体系を取り戻して、多様な文化交流の国際社会をつくり出す。こういふ世界的移行局面の中で京浜社会の基本的構造変化ということである。

二 工場転出と無人化工場の及ぼす影響

一九八一年段階での神奈川県工業出荷額は約二一・八四兆円で、従業者数は約六九・六万人で、額は依然増えている。従業者数ではピークの七〇年の七八・九万人弱からすでに九・三万人もの減になってきている。横浜、川崎市の場合も同様で、横浜市においては七〇年ピークの二四・八万から二〇・二万へと四・六万人の減少、川崎

市では、六九年のピーク二二・六万から一五・二万へと七・四万人もの減になってきている。

それはまず、鉄など素材型産業を中心に、六〇年代後半から地方へ転出が続いた上に、七〇年代中半からは内外需要面での深刻な過剰生産力をかかえた素材型不況が加わり、減量につぐ減量が強いられてきたからである。鉄で六八年のピーク四・四万人から八一年の二・四万人も減少。化学は七〇年の四・六万弱から八一年の三・六万への約一万人の減。しかし、これら素材型部門は装置産業であるなら、もともと雇用吸収力もそんなに大きくなければ、雇用減もそれほど膨大にはみえない——もちろん、母数自体の大きい京浜社会を前提にしていることではあるが——。

これにたいして、もっと大きな従事者の減少をみせているのが、生産額の伸びの依然大きい電機産業である。七〇年のピークに二〇・四万人を数えたそれは七七年には一五・七万弱へと四分の一近くを削減。しかし、試作・研究開発工場化をここですすめるコンピュータ関連等の増で電機は八二年には一八・二万弱まで盛り返して来る。しかし、自動車では一貫した削減傾向にあり、現場製造部門はいずれもそうである。徹底した流れ作業化に第一段階のロボット等の導入レベルですでにそうなら、これで知能ロボット群が連動しあって完全自動の生産体系の時代に移っていくなら、どうなるか。おそらく現装置産業並み以下の雇用吸収力に激減することになるだろう。もちろん、そこに一気に進むわけではないが、その間の漸減に加えて一でみた輸出減が入ってくるなら、正にダ

ブル・パンチになってくる。たとえば、自動車輸出が半減するなら、輸出比率が半ば前後の自動車生産・雇用は四分の一の減となり、これのみで八年の一〇・五万から約二・五万人の就業者減になっていく。そしてそれに加えて、鉄、機械金属等々の膨大な自動車関連の産業群での生産・雇用減へと波及して、全産業社会的規模での縮小悪循環を加速していくようになる。

生産が増えても雇用は増えない。いや雇用は減らす一方で、生産量は増える時代が変わった。まして生産減となるなら、雇用の大幅減は避けようもあるまい。「生産が増えれば、雇用が増え、所得が増え、生活上、地域社会の発展になる」。これまで、この発想のもとに、多くの工場用地をつくって、工場誘致を行い、ともかくも現実をそのように動かしてきた。横浜はそうした地域社会づくり、地域社会の発展策推進におけるいわば先駆・先行地帯できた。幕末・開港以来云々はともかく、昭和初期の鶴見河口埋立と工場地帯化に始まり、高度成長期前半での根岸湾の埋立と工場地帯化。現在もまだ完了してない金沢沖埋立と工場地帯化については既成市街地からの工場移転による市街地の環境改善という別の趣旨・目的のものになるにせよ、基本的には一貫してそう動いてきた。そして、それは全国各地から年々大量の「労働力」を引き出し、京浜社会大膨張の一方での基軸をなしてきた——一九六〇年の神奈川県への転入者総計は一九・八万人で、そのうち東京都からのものが八・四万人弱で、あとは全国各地からのもの、しかし転出入の差引では総計九・三万人強の増加の

うち東京都との差引は二・九万人の増で、差引でみるなら「地方出身」が圧倒的になる。そしてこの時点ではまだ転出超過のところは出ていない。ところが、六五年には埼玉への転出超過となり、以降、群馬を除いた関東一円へののきなみ転出超過に変わっていくようになる。このかなりの、工場転出に伴うものだろう。工場転出は、これまでの膨張要因を一転させ、たしかに地域社会の引き下げ、衰退要因に作動した。

しかし、これからの時代は、この次元で把えてはなるまい。地方に転出した工場においても、浜に残るものでも、これからは大幅に「無人工場」化に進んでいくようになるからである。つまり「工場誘致・工業生産増↓雇用・所得増↓生活上↑地域社会発展」とつなげるこれまでの発想・連関回路をいまや根底から変えねばなるまい。人間生活・地域の社会生活のあり方との関連で、生産、とくに工業生産については、新たな次元で把えかえし、位置づけなおさねばならない歴史時点にすでに移行してきているというべき時機だろう。

三 中枢管理機能への集中と

「中抜き」状況の広がり

地方転出もあるが、減量・省力化の時代に入つて、工業就業関連のみでいうなら、京浜社会も完全なマイナス循環である。ところが、京浜社会全般の現実として、そうならないばかりか、依然膨張を続けてきているようにみえているのは、工業

就業関連の減に見合う以上の東京からの人口のあふれ出し、流入が続いてきていたからである。

さきの転入出調べていうなら、県内への東京からの流入は、六五年で五・六万弱、七〇年で六・八万弱と、他地方からの七・二万強、七・二万とほぼ拮抗してくる(但し、七〇年では群馬を除く関東一円に一・二万弱が流出しており、東京以外への差引では約六万の転入になってくる)。ところが七五年調べになると、東京からの流入三・五万弱に対して他地方からの一・三万強へと急減し、一・五万強もの転出超過県分を引くと、総計三・三万人弱の転入超過に減ってくる。さらに八〇年調査では、東京から二・八万、他地方から一・八万だがそこへの転出超過も一・八万で差引ゼロ、結局、転入超過は東京からの二・八万人分だけとなってくる。横浜市の場合もほぼ同様の傾向を辿り、県レベルのもの約半分を引き受けている。

七〇年代中半以降、転入超過数は下がってきている(横浜市では七二年がピークで以降、社会増は減少を辿る)。それでもまだ、主に東京での就業者がマイホームを求めて、家族を引き連れ、年二〜三万もが移り住んできていればこそ、全国的な京浜社会の衰退状況を目のあたりにしないですんでいる。

日本経済の高度成長・国際化の進展に伴い、東京は内外から日夜集まる膨大な情報を集中的に処理して決定を行う中枢管理機能に一層、一点集中・特化してきた。

東京都区部就業の従業者数は、八〇年で六二

三・四万人。六〇年の四五五・一万人から、工場関係をかかなり追い出しつつけてなおこの急増である。それほど中枢管理関連の従業者増は顕著であった。八〇年の職種別構成でみると、事務が一六七・七万、管理が五〇・二万、専門職六六・四万とほぼ中枢管理機能関係を支える部分で四五%近くを占める。これに事業所関連サービス、ビル等々の保安業務関係、それにこれらの層への飲食販売関係等を加えていくなら、都区部の過半はゆうに大企業等の中枢管理関連で征覇している。この東京都心のオフィス街を中心に、毎日二二七・四万もの人々が勤めに出てくる。神奈川県内居住の者が約六〇万で、横浜市居住の者はその半数近くの二八万人になっている。

ところで、東京からの流入数は減少傾向を辿っているが、それがさらに進んでゼロから絶対減に逆転する事態は起こりうるのか。衛星通信、INS(高度情報通信システム)、CATVなどデジタルでのローカル・ネットワーク網の建設で、世界と全国と地域社会の隅々まで結び合わされていくようになるなら、それは大いにありうる。そこで各企業、行政の枠を越えたOA(オフィス・オートメーション)の実現は事務労働はもとより中下級の管理労働も激減させよう。まだ企業の枠内での先端例でしかないのに、そこではそれらを五分の一以下に縮減したといわれる。

八〇年代に入って以降、生産性向上、減量の主軸は事務部門の効率化・オートメ化に移ってきている。そしてすでに「中抜き」状況の恐れが広がる。INSの実験営業(今年九月スタート)さえ

まだのいまですら、すでにこうである。それゆえ、以上すべてが、数年後に主要都市部で、十数年後には全国くまなく、本格的に動いてくならざるなるか。いずれにせよ、単純な事務管理労働等は無用となる。全国どこでも中枢管理は機能しうるが、たとえ対面的、直接的人格関係の重要性等から依然それが東京都心に留まるさいでも、もはや経営トップ層と若干の補佐、下働きのみで足りるようになっていく。

今日、莫大な社会層に膨れた中堅サラリーマン層・下級事務労働者層の大多数が無用に変わろう。神奈川県民、横浜都民層の大部分が肝心要の勤め口から根こそぎ奪い去られる。その局面転換していくとするなら、これらの層の大きな流入に依存した京浜社会は、これまでの膨張から一転、その分だけ激しい衰退・大陥没になる。

もちろん、そこへの歴史的飛躍的段階においては、かなり多数の研究開発労働とそれ以上多くのソフトウェア生産労働もいるだろう。それに加えて各種ニューメディアにのせる多様な情報づくりと文化活動等を担う層の増大も進もう。これら新開発部分の増で旧事務部門等の減がこの間トントンでいっても、容易には前者に変われぬ多くの後者の不遇は大変になる。全体的に収支はあっても産業間・職種間の大規模的移動となると、その摩擦、軋轢、不幸は大変である。

しかも今度の移動は、高度成長期の「スクラップ」部門からの移動に比べてさらに数段困難ともいえよう。なにしろ、新部門は、これまでの思考システム、人格的質のままではやっていけない。

新しい質・型のそれらを不可欠に求めているからである。

やがて、十数年後から二十数年後には、この飛躍移行の時機も終了していよう。そしてこの特殊移行期に伴う多くの新規需要・労働力需要も同じく解消しているだろう。ごくあたりまえに新システムも運用されているだろう。しかし、もしそこでも、これまでと同じ経済社会原理——生産第一で、雇用されてはじめて生活できる仕組み——のままであるなら、それこそ莫大な労働力過剰・大量失業になっているかもしれない。よほど無駄な腐朽作業に無理矢理つづけていないかぎりは……。

いま、東京依存の京浜社会の構造的歪みを解消していくと、大量の新就業口をつくり出していくという社会開発・都市計画がなされてきてい

II 二一世紀をめざした政策対応・都市づくりの方向

〔前提〕 以上のところはみな、必ずしも、今日、明日の、急迫した問題というわけではないともいえよう。いずれも一〇年〜二〇年以上にわたる長期の構造変化の問題だからである。しかし、どんな小さな居住区のまちづくりであっても、本来、数十年〜一〇〇年の視座は不可欠である。ましてより広域的な地域社会づくり、都市づくりにあつてはそうである。人間社会の豊かな発展を可能とする必要十分条件をすべて押えて、それらを整合性あるトータルな体系に組み立て、しかもそれが

る。しかし、それが一〇年〜三〇年先の二一世紀をめざしたものなら、今一度、急進する科学技術体系全般の革新方向の中において位置づけかえてみるべきだろう。まず就業口づくりをトップに地域社会発展をすすめんとする従来からの発想自体をその根底から見直していくべき時機である。それは、ひょっとすると、社会的生産力の増大が歴史的課題であった時代のものかもしれない。ここでは生産を増せば、市場はおのずとついてきていた。しかし、すでにずいぶん分まえて膨大な過剰供給力の解消が時代の課題になってきていたばかりか、いまや、なおのこと一層わずかの労働投下で一層大きな生産と供給をなしうる「無人工場」の時代にむかってきている。そして社会的調整・管理の事務労働等々も大幅に自動体系化されていく時代になってきつつあるからである。

数十年〜一〇〇年の変化に耐えうる超長期総合視点で見透しぬいて、すすめていかれるべきものだろう。

数十年〜一〇〇年の世界近現代史的視点でみるなら、京浜社会もどうやらその折り返し点を経過しつつあるようである。これまでその膨張につぐ膨張に押し上げてきていた押し上げ要因が、いずれのものもいまや減退傾向を深めてきている。それがいつゼロからマイナス——引き下げ要因に逆転するののか。

これまでの、とくに高成長二〇年前後の急激な膨張が世界的にみてさえきわめて異常なものなら、もしここでそのベクトルが逆転して引き下げ方向に作動するようになるなら、これまたきわめて異例の激しい縮減衰退状況を現出させていくものになるとしてもおかしくあるまい。大枠としての「都市構造のひずみ」ということに集約される事態も、近隣地域社会の衰退・解体、家庭内・校内暴力、一人ひとりの心身をも蝕む問題病理の進行、これらはいずれも、そこへの前段症状とそれなくもなからう。

もちろん、それゆえにこそ、諸々の対応・取り組みも強められてきている。まちづくり、コミュニティ再建、都市づくり、アーバン・ルネッサンス(都市復興)等々。これらが二一世紀にむけた時代のことばにさえきわめてきている。大都市社会の現状はもはや放置しえない。大都市社会の再建(策)こそ、最優先の時代の課題にされてきている。これまでの工業化、経済成長、生産力拡大が第一順位の最大課題で、都市形成などはその随伴物であるかのごとき扱いはともかくも払拭されて、ともかくも都市社会再建の方が最優先・最大課題として前面に押し出される時代に移ってきている。

もちろん「二一世紀にむけた都市づくり」にむけて大きく動き、集約されていく時代になったといっても、その内実、方向、すすめ方等々は決して一色、一様ではない。それぞれの地域特性等にも条件づけられて実に様々というのだが、しかし、大きくいって、基本的には、二つの方向に集

約されてきつつある。まだ前段萌芽・未分化のものや、双方に二股をかけた折衷・「融合型」のものや、いずれか一方を補完的に入れようとするものとかいろいろあるが、これからは一層その二つの方向性が鮮明に浮び上がって、それらに明確に分岐・収れんされていくようになるだろう。

その一方は、まず全域的な大都市改造の方向・計画等を打ち出し、「上から」再開発事業等々を推進していこうとする。ここ一二年、急速にいわれ始めた「民間活力による都市再開発」「改造」「民間版ニューディール」等々と総称される方向のものである。

それにはたいして、もう一方のものは、まずそれぞれの日常生活圏レベル(町内単位ぐらい)での、みんなの健康・発達・福祉が基本のまちづくりをすすめて、そこからより広域的な都市社会の復興・国民経済社会の再建へと展望していけるようにしようとするものである。一人ひとり・みんなが日常生活実践的に取り進めていきうる、いわば「下から」のものである。

ここではごく簡潔に整理・要約して示すにとどめる。

一 巨大再開発の方向

推進主体——JAPIC(日本プロジェクト産業協議会)、これが第一の基本的な推進主体である。ここには当初からの鉄鋼・セメント・建設・建設機械など建設関連の六業界団体に加えて、い

まや金融・電力・自動車・造船などの基幹産業が総結集する。この一七団体、一一〇社の大企業群の横断的組織体が巨大再開発プランを策定して、大都市行政や政府を動かし公的計画にすると同時に、その実現をすすめていこうとする。

構想の大略——首都・東京圏の大改造プランに限れば、こうである。東京都心部(山手線内外?)は、地球大の情報授受と処理の中枢管理機能のみに集中・特化する。二四時間フル機能の国際都市化だ。その代わり、二四時間性のない諸々の業務機能や文化・研究機能等々は、周辺の九中核都市圏等に分散、再配置を行い、自立的な業務核都市群に育成していく。そしてそれらを、首都圏中央連絡、東京湾岸・横断、外郭環状、中央環状等々の巨大道路網の建設等で結び合わせる。それから山手線と環状八号線の間広がる木造密集地域はつぶして、良好な中高層住宅群に切りかえていく。そこに「二四時間業務を行う人々」を住まわす。「外国との取引や外交交渉等に携わる官吏やビジネスマンには、都心の広い賃貸住宅に住み、外国人の客を招きホームパーティを開けるような環境を整えてやるべき」という理由づけからである。

現に、長年来そこに住み生活してきている数十万、数百万の零細都民については、震災脅迫をも加えた強制的立退き計画を組むのみで、この人たちのために、何を、どうするかについては何もいわない。これらの計画内容は、ほかされた面はあっても、ほぼ都と政府の計画になってきている。

事業規模——東京都下の巨大改造関係のみで三〇兆円を越えたとされるので、周辺九中核都市圏

整備をも加えた首都圏整備となると、その二倍前後の巨額な規模になるだろう。野村総研の試算でいくなら、今後、一〇年間に期待される都市再開発事業で約二兆円、大規模プロジェクト関係を加えると約六兆三兆円。これは全国集計のものだが、大都市問題とは東京問題で、大都市改造とは東京改造のことだといわれるほど、その事業が東京圏内に集中していれば、その三分の二の四〇兆円（年率四兆）前後は東京圏関係になるかもしれない。とにかく、べらぼうな事業規模である。

資金源他——従来からの発想では、これらの大半は国、地方の政府の公共事業によるべきものだ。しかし、いまや根底的な財政破産の時代であるなら、政府に莫大な借金はあっても、出せるカネなどおよそない。しかし、そうさせた分だけ民間部門にはカネがたまつた。総貯蓄額から総投資額を引いた貯蓄超過分が現在一一・四兆円もあって、その半ばが海外に流れている。だから年間数兆円の投資くらいは十分できると。但し、「民間」のカネでやるなら、企画・設計・施工・建設・経営管理もみな民間企業の収益事業としてやるようにする。

つまり、公共事業として自治体・政府のもつていた仕事の大半を、民間企業の仕事に取り上げ、前者の減量・行革・新たな「官民の役割分担」にもち込む。土地取り上げ、強制退去など、強権的仕業のみを「官」に残すこと。

狙いの第一——文句なく超長期にわたる巨大な内需開発である。東京大改造を軸にやるなら、鉄・セメント・建設機械等々「重厚長大」の素材型

重化学部門の莫大な過剰生産力は多少とも解消になるだろう。収益増は非常に大きい。国際貿易摩擦の一層強まる時代にあって、波及効果力の非常に大きい都市再開発事業の敢行なしには、日本の資本主義経済は生き伸びえない。とくに構造不況の重化学部門にあっては死活の課題だ。しかも、この都市改造の中にはみな高度情報通信システムⅡ・Ⅲ・Ⅳ関係が組み込まれている。その新市場創出で最先端産業の育成も行い、その全面拡大をもって日本の産業構造全体の高度化へともち込んでいけるようにしようということである。

効果・結果——大多数の庶民層の不幸は甚大なものになる（大多数の生活点たる都市大改造が死活のことなら、その強制移住等々は不可欠だからだ）が、ともかくもそれで、日本の資本主義経済は生き伸び、その高度化も実現されよう。しかし、たとえば十数年たって、改造事業がすんだら、どうなるか。巨大建設工事中こそ、非常な活況を呈して、多くの生産増・雇用増にもなるだろう。しかし、それがすんだら建設関連の生産もとだえて莫大な雇用がはき出される。いまより、はるかに深刻な危機的事態にならないか。まさか大都市をつくってはこわし、こわしてはつくる馬鹿げた繰返しはすまいが、生産力過剰の解消ペースで「有効需要」創出策主軸の「ケインズ理論」のまままでいくなら、それは運命的なこととなる。人々がかわりあって住み、そこで生まれ育って、くらし働く都市社会を、ともかくも、景気対策や産業経済政策等の具などにしてはなるまい。

二 人間主体のまちづくりの方向

発端・経緯——今日、全国各地で表面静かだが根強く進展するまちづくり・むらおこし運動等のもそもその発端をたどれば、多くは一九六〇年代後半からの地域住民運動の高揚が起点となる。身体と健康をダメにしたばかりか多くの生命をも奪った公害、環境汚染・破壊にたいする激しいたたかい。公園を求め、保育園、学校建設を求める運動。医療・福祉事業等々の整備充実を求める運動。これらが七〇年代前半の全国的な革新自治体のうねりをつくった。

基本・価値——人間・一人ひとり・みんなが、心身ともに元気で発達的によく生きていけるようにする、つまり、人間みんなの健康・発達・福祉がなにより大事な、最優先の基本・価値である。六〇年代後半からの住民運動では、破壊方向を阻止し、原因者に改善・保障等を求め、行政等はその規則や保健・医療・教育・福祉事業関係等の整備充実を求める、どちらかというなら、反対型、要求型のたたかい。運動段階ではあったが、その基本は健康・発達・福祉第一に位置されていくようになる。

しかし、オイルショック以降はともかくも局面・課題が変わった。深刻な構造不況の浸透が多額の雇用、就業・生業面から、その生活・生存を足元から脅かし不安定にしていく。それで心身の健康・発達・福祉はより広範な人々の慢性的な不安

材料・課題になった。しかも今度は環境面ばかりか、肝心の就業・生業面でも、健康で安定的な基盤確保が問い求められるようになってくる。つまり、地域社会の健全な産業経済面での再建(策)も課題になってきた。

主体・担い手——現にそこに住み、そこで生まれ育って、くらし働くその地域社会の構成者である(平気で強制退去等々をすすめるJAPIC的方向が出てきたいまでは、一層、このあたりまえ至極の「まちは、都市は一体、誰のもの?」かの再確認からやらねばならない)。

健康・発達・福祉は、文化、スポーツ活動等によってにせよ、一人ひとりがみずから積極的に取り組んでいかぬかぎりは実現されない。財政破綻で行政側に要求してもあまりとれない局面変化もあるが、もともと健康・発達・福祉自体は、行政などが外から、上から与えることなどできないものだ。発達のな仕事づくり・地域の産業経済再建面でも同様である。行政等のなし得るしなすべき仕事は、その取り組みへと「仕掛け」、援助・促進することである。いま、まちづくり運動等の多くは、企画・構想・計画等の段階から住民自身がみずから行い、みずから推進・実施の質のものに進んできつつある。それに応じて、基本・価値の方も、その取り組み自体で一人ひとり・みんながその人間的生命と可能性とをフルに発現させあうっていく非常に積極的な人間・生命観、健康・発達観、福祉観へと進んできている。

トータル・システム——乳幼児から高齢層まで、みんなが心身ともに元気に育ってフルにいか

し伸ばしあっていけるようにする。この多様にひろがる共同自治的な相互関係と取り組みのネットワークづくりがまちづくりにおける第一である。それ自体が社会的力、推進主体ともなり、諸々の難題突破に向かつていけるようになる。いやそれ自体ですでに健康、発達、福祉問題の半ばは片付いている。それで生活の一面化(「業務人間」等々)が正され、生活のあり方・生き方等が福祉のそれに変えられ、地域社会も福祉基本の相互システムに変えていかれる。近來、この福祉の社会システム設計・開発・推進等はずい分進んできている。

もちろん、そこでも、快適・良好な居住条件、自然の回復、広場・公園、各種施設の基盤環境整備は不可欠である。密集地域等ではそのスペースひとつとるにも、膨大な利害・権利調整を行い、土地協定・建築協定等々の住民協定に進めることが必須となる。先進例ではそこにきている(逆に環境条件に恵まれた地域においては、施設利用の活発化等をもとに共同自治システムの創出に向けてきている)。

そしてこの環境改善事業の推進は、町場の建設関連を中心に多くの仕事を生み出し、産業経済、就業・生業面からの地域社会再建にもなっていく。もちろん、それは、全国規模での大手企業への発注などでは決してなく、地域に根ざす業者等が企画・設計段階から加わってすすめたものである。

ともかく、いまや、これからの二一世紀にむけたまちづくりにおいては、多様な文化・スポーツ活動の展開とそのための環境整備はもとより、産業

・就業面での健康、全人間関係の健康、生活のあり方・地域社会のあり方・運営そのものの健康と、人間みんなの健康・発達・福祉の体系的な推進・実現に向かうように収れんされていきつつある。一見静かであっても、これは日常生活実践そのものからの、開発・建設型の質のものである。

効果・結果——一人ひとりが日常生活的に取り組んでいくなら、どうしてもその単位は日常生活圏規模からのものとなる。幼少年層・高齢者層と青年・成人層とではその行動力・範囲も異なる。それゆえ、重層的な構成になるが、まずは町内レベルで、広くとって小中学校区が直接的な基礎単位である。ここが諸々の取り組み・イベントばかりか環境改善計画や産業就業等も加えた総合的なまちづくり計画の策定・実施も行う。ここに健康・発達・福祉関係や環境・建設・産業・税財政等々の行政などの専門家チームが加っていく。そのまちづくりが、より広域的な(まず二〇〇〇〇万人単位・現区レベルでの)バランスのとれた整合性ある都市社会づくりの一環を担えるようにするためである。その専門家チームの協力・援助でまちづくりも大いに進もうし、それで行政システム自体も住民・市民自身が自分たち自身で自分たち自身の健康・発達・福祉のための、まち・都市社会づくりを担いすすめるものに変えていくようになる。

まずまち単位に応じたミニ総合的専門家チームが無数につくられると同時にそのセンターたる区レベルでの総合調整機能が大幅に強化され、そしてそれがベースにより広域的な大都市圏・都県

レベルの相互調整へとつみ上げられていく。これではじめて圧倒的多数の人間の力を出せていかせるシステムとなり、その莫大な力、エネルギー發揮でいま深刻化の度を増す大都市問題等の根底的打開、解決に向かっていけるようになる。

その域までいくなら、いま最難関の安全で快適・良好な住宅・環境再建の改善事業等も住区単位にほぼ全域的に取り進めていけるようになる。そのためのカネなら十分にある。さきにもた一一・四兆円もの貯蓄超過も元をただせば、膨大な零細庶民の貯金を金融機関が集めたにすぎない。元がそうなら、庶民がその快適な住・環境づくりに使えるようにすればよい。それでみんなの健康・発達・福祉とそれによる住・環境改善が実現される。しかもそれを主軸に日常生活地域からの経済再建が進み、その地域経済からの拡大循環を起動力とする国民経済再建をも展望していけるようになる。それは、JAPIC式の激烈なものではおよそあるまい。それはまず、各々の地域に根ざす建設関連をはじめとする各種産業からうるおしていく。それから次々廻り広がりて最後に鉄鋼大手等に廻る式かもしれない。

まず各地域・中小零細関係・下からの底上げが進んで、それで全体としての国民経済再建に至る式である。小単位ながらも下からの手堅い需要創出がすすんで、確かな全体の再建になる。もちろん、式は逆でも、その段階・レベルにおいては、まだ「ケインズ理論」（需要拡大があって生産・雇用・所得増等々の拡大循環になるとする）の枠内にある。しかし、たとえば十数年たつてほぼ全

域的な住・環境改善事業がめでたく完了したあとでも、JAPIC式の大暗転はなしにすませる。JAPIC式は莫大な過剰生産力の解消にむけ、大資本・供給サイドが収益性原理で仕組んだものだ。ところがここでは、住民大多数が健康・発達・福祉を基軸にお互いどうしを日常生活圏単位に組織しあってきている。そこでの発達の必要等はお互いどうしの取り組み等でみだし、日常生活物資も基礎環境づくりに必要な物資等も必要側が半ば企画・算定・発注するレベルにきている。

つまり、必要側がその共同自治化を通して、発注レベルからにせよ、半ば生産・供給をコントロールしていく経済主体化に向かってきている。そこまで進んでいるなら、建設需要等がすんだあとには、真の人間の必要に見合った最適規模・量の生産・供給体系へと組み立てかえていけるようになる。過大な生産・供給サイドに合わせて、人間・生活の側がふり廻される現状とは逆に、人間・生活原理の経済体系自体の方がようやく根底から原理的に組み立てられていくようになる。

科学技術体系全般の進化と相俟ち、それでういた多大な時間は、それこそ人間生命・人間精神の無限の開花・発現への多様で豊かな取り組み推進の方にふりむけていくようになる。

以上はただ未来のことでは決してない。大多数がそうなるには長い時間もかかるが、現に多くの人と深くかわり率先してまちづくりを進めている多くの経験はそれでかなりの人間的開花・発展を遂げてきている。それは未来であって、現在

だ。そんな質をもつのが全面的な人間社会復興をめざした開発・建設型のまちづくり運動である。〔本稿は『京浜社会の研究』から転載したものである——編集部。〕

多少詳細で状況分析・予測的なものは、横浜国立大学・経済研究所の『横浜の経済と社会』（一九八四年九月刊）所収の論文の方にのせているので、ここでは、骨格のみの展開とした。基本統計図表等の小冊子化などは今後の機会にゆずろう。さしあたりの統計処理分等は、経研論文の方を参照されたい。〕